

卓 話

平成 21 年 9 月 8 日

『市民と市長のホンネトーク』

岐阜市長 細江茂光様

どうも皆さんこんにちは。簡単に最近の市政の状況等をお話して、また皆さんからも是非ご質問があればと思いますのでよろしくお願ひしたいと思ひます。

ご存じのように総選挙の結果、世の中の仕組みががらりと変わりそうな雰囲気になってまいりまして、全国市長会の会長さんが新潟県の長岡市長さんなのですが、先ほど電話がありまして「これから市長会の取り組みについても、いろいろとまた考えていかなければいけないので打ち合わせをしたい」というような話でした。

今回、国と地方、私たちは地方分権という議論をずっとしてきているわけですが、国と地方の役割分担をもう一回見直して、それに合わせた財源構成等ももう一回やっという議論をしているわけでありまして。その中で、とりわけ国と地方ということで、地方六団体という言葉をよくお聞きになると思ひますが、地方六団体というのは、知事会と市長会と町村会、それに合わせて県の県議会議長会と市議会議長会、町村議長会ということで六団体と言ひしています。しかし、今地方分権の議論は、基本的には基礎自治体と国との話だということにして、皆さんは基礎自治体というのをお聞きになったことがあるかどうかわかりませんが、市町村のこと、つまり市と町と村のことを基礎自治体と言ひうんですね。都道府県のこと基礎自治体と言ひないんです。それはどうしてかと言うと、皆さんの生活のお世話、つまりゴミであるとか、水道であるとか、病院であるとか、こういうもののお世話をする自治体というのを基礎自治体と言ひして、例えば岐阜県と言ひして、210 万の岐阜県民のうち、一人たりとも、どこの市町村にも所属していない県民はいないわけですね。つまり県というのは、われわれ市町村の上にある自治体ですから、私たちが最も住民の皆さんに近い自治体だということで、今後の地方分権の議論は市町村が受け手であるべきだという議論をずっとしてきていました。基礎自治体、つまり市町村が十分自立ができていなくて、県が無くては生きていけない自治体がたくさんありまして、小さな町や村になりますと、県の支援がないとなかなか独立できないというようなところもたくさんあって、それを解消するための合併というのがあったわけですが、十分大きな自治体に慣れていないというところがあるということでありまして。それで、今度民主党政権ができたあとも、そういう立場で議論をしていこうというのが、今日の全国市長会長の電話の主旨でありました。

ちなみに、民主党の小沢幹事長さんの案は、全国を 300 の自治体として、国から 300 自治体に直結すると言ひするようなことを言ひておられます。今、例えば市の数は 806 市あるわけですが、市と言ひても政令指定都市から一般市までいろいろなランクがあります。806 市で一番大きな市は横浜市でして 350 万人強ということにして、岐阜県が全体で 210 万人しかいませんので、岐阜県の 1.5 倍くらいの市があるということになります。それからご存じのように岐阜市は 42 万人ということですが、一番小さな市は北海道にある歌志内市というところで、ここはもう 4,922 人、もう 5,000 人に満たない市もあるわけですね。ですから、市と言ひてもいろいろなランクがあるわけですが、一定規模になって、国からいろいろな権限とか財源の受け皿となれるような自治体を作っていくというの、これから要求されるということでありまして。

いずれにしても私たちが基礎自治体、先ほど申し上げたように皆さんのお世話をする最も住民の皆さんに近い自治体なので、国政、国の姿がどう変わろうが、たゆまぬ行政サービスを提供する言ひことが期待されている言ひことでもありますから、われわれとしてはこれからいろいろな動きが出てくると思ひますが、毎日の仕事を決して欠かすことの無い言ひように頑張っていきたいと思ひています。

宮崎の知事さんとか、あるいは大阪の知事さんたちは、今回の選挙にあたっていろいろなことを議



論しておられました。私たち基礎自治体から見ると、かなり浮ついた議論をしておられるなあという印象があったときもあります。要は簡単に言うと、都道府県が横を向いていたり仕事をしなくても、私たち基礎自治体がしっかりしていれば世の中はまわっていくんだということの証ではないかと、こんなふうに思ったりしたときもあるわけですが、私たちはとにかく浮ついたことと言ってられない。皆さんの毎日の生活をしっかり守っていくという意味で、取り組んで行かなければいけない基礎自治体というお話をしたかったわけでありませう。

いろいろとお話したいことがあります。最近、岐阜大学の医学部の跡地がどうなるんだというご質問をよく受けるようになりました。世の中は、歴史がありますから、時間が経つと皆さんはいろんなことをお忘れになるわけでありまして、今どんな状況にあるのか、ちょっと静か、情報が出てこない、新聞などで取り上げられないと、皆さんはどんな状況になっているのかちょっとお忘れになる気味があるので、今日ここに1枚こういうものが配られています。もう一回、市民の皆さんに現状についてご理解をいただこうということで最近作りました。今、旧岐阜大学の医学部の跡地へまいりますと、もう建物は全部除却されています。今何をやっているかと言いますと、土壌汚染が無いかどうかという調査と、それから下を流れている水、水質汚染が無いかどうかという調査をしてもらっています。

岐阜大学から私どもがこの土地を買うことになっていますが、買うにあたっては建物を壊すだけではなくて、土も水も汚染されていないということを確認していただいて、もし汚染があれば、それについてはしっかりとした手を打っていただいてから私どもは買いますということにしておりますので、いずれにせよこの作業を終えて、年度内には岐阜市はこの土地を買うことになろうと思っております。約40億円ぐらいというふうに見積もっています。

ついでに言いますと、ご存じのようにこの岐阜大学の医学部跡地のすぐ横に、旧県庁、現在の岐阜県の地域総合事務所がある建物があります。古い建物ですが、最初はこの建物と一帯的に、岐阜市と岐阜県が共同でこの地域の開発をしようという議論をこの数年間ずっとしてきておりました。しかしご存じのように岐阜県は大変厳しい財政状況になってまいりまして、岐阜市と組んで一緒に開発をすることは難しいということになりました。その結果、現在岐阜県からこれらの土地を岐阜市で買って欲しいというような申し入れを受けておまして、今私どもはこれを買う方向で検討しています。買う場所は3つありまして、1つは今申し上げた古い建物がある庁舎そのもの、それからもう1つは岐阜会館の北側にあたりまして2階建ての駐車場のあるところと、それからもう1つは教育会館という建物です。この3つについて、現在岐阜市で買うという方向で検討をしています。ただし、旧県庁の玄関であります古い建物がありますが、これはいろいろなご意見があつて、「歴史的な資産なのでこれを壊すのはダメだ。これは残すべきだ」というご意見がたくさんあるわけでありませう。岐阜県も一時、あれを壊そうとされたそうですが、やはりいろいろなご意見があつて壊すことができないという結論に至っていますので、岐阜市としては、「あの建物については、岐阜市はお引き受けしません」という方向で話をしておまして、あそこの正面の国会議事堂のような形をした石でできた部分だけは残して、あそこだけは県の所有物として今後も管理していただくと。その後ろ、広いところがあるわけですが、そこについては岐阜市でこれを買うという方向、それからさきほどの駐車場と教育会館についても岐阜市で買っていかうと考えているところですので、買った後の開発計画については、今日お配りしておりますがこの裏側にちょっと書いてあります。それでこれは、駅前のように一気にすべてのものをやってしまうというご時勢でもないの、今後の経済情勢、あるいは岐阜市の財政状況、あるいは国の姿などをよく見極めながら、段階的に開発をしていかうと考えているわけでありませう。

第1回の整備計画は、いわゆる情報センターと言っていますが、42万岐阜市民にとって、現在岐阜市が持っています市立図書館というのは極めて手狭であります。行かれた方も多いと思っておりますが、本当にわずかな面積のところ蔵書も限られているわけでありまして、この40万都市にふさわしい図書館機能を持ったところを作ろうというのが1つであります。これは、最近ではハードコピー、つまり本そのものの蔵書の数だけではなくて、インターネットによるいろいろな情報をとる仕事とか、あるいはデジタルアーカイブと言われますが、デジタル化されたさまざまな映像画面とか、こういうものをしっかりと保存するような機能を合わせ持った、いわゆる情報センターと一般的に言われていますが、こういうものを第1期工事でやっつけていかうではないかと。

またそれに併せて、いわゆる新しい公おおよけとよく言われまして最近活発化してまいりましたけれど、

市民の皆様方がさまざまな形でボランティア活動とか NPO 活動をしていただく、その活躍の場となるような舞台もつくっていかうではないかということで、市民活動交流機能、こんなものを第 1 期で整備していきたいと思っているところであります。現在、その基本計画を策定する段階に来ておまして、今年度からいよいよ策定にあたっていくということになります。表側の紙を見ていただきますと、赤く括弧してあるところが岐阜大学医学部の跡地であります、その左側にちょっと小さな図面が書いてありますが点線で囲ってあるところ、県庁の跡地、それから岐阜会館の北側の駐車場のところ、それから左下の教育会館、この 3 つを合わせて開発をしていくと。それで県庁の跡地については、当面駐車場として活用しながら将来の活用方法を考えていこうということにしています。

第 2 期整備及び第 3 期にかけては、市民会館が大変古くなっておりますので、市民会館機能のあるもの、文化芸術機能を持ったものをひとつ作っていかうと。

それともう一つですが、岐阜市役所は大変古いというふうに皆さんから言われておまして、地震が来たときに心配だというようなご意見もあります。市役所の中にはいろいろな機能があるわけですが、例えば年金でありますとか、税金でありますとか、いわゆる市民の皆様方が日常的に役所へ来られる部署、これについては新しい方に移していこうと。これを私どもはワンストップサービス機能と言っていますが、そこへ行けば、税金の問題も年金の問題も、あるいは住民票等々、いろいろな手続きが 1ヶ所でできるという場所をつくろうと。つまり市民の皆様さんにご利用いただく部分の岐阜市役所の機能をこちらへ移そうと考えています。それで市長室でありますとか、財政とか企画とか、こういうところは今の古い庁舎に残ったままにして、市民の皆様さんにご利用いただく部分だけ、こちらの新しいほうに移していこうと、こんなことを考えて進めているところであります。ご存じのように途中経過ではいろいろなご議論がありました。それについては、1 ページ目のこれまでの経緯というところに書いてありますが、「広報ぎふ」でいろいろなご意見を募集したり、いろいろな検討委員会を作って、いろいろな議論を重ねた結果、今申し上げたような基本的な計画を持っているということでもあります。

それから、岐阜市を将来どんなまちにしていこうかという話であります。今この岐阜市というのは、誰が見ても工場がいっぱいあっていろいろ有名な企業がいっぱいあるというまちでは無さそうだと。要は産業構造で言いますと、第 1 次・第 2 次・第 3 次とある中で、第 3 次産業に特化したまちだと言えるわけであります。第 3 次産業、つまりサービス産業が岐阜市の産業構造の 80%以上を占めるという具合であります。そういう中で、岐阜市がこれから何を目指していくのかということでもあります、三つのことを最近申し上げます。

一つは、「医療立市」ということを申し上げます。医療というのは、やはり皆さんの健康あるいは生命に関わる大変重要な事柄でありまして、皆さんに何が一番求められるかとお聞きますと、やはり安全安心という言葉がすぐ返ってまいります。そういう意味で「医療立市」というのを目指していこうということでもあります。その医療立市の資料をお配りしていますが、資料の 5 番というのがあります。太陽のマークのついた資料になります。まず、「医療立市」と言うからには、岐阜市の医療の現状というのを認識しておかなければいけないということで、私どもで厚生労働省が発表しております資料を表にしたものですが、厚生労働省が平成 18 年に医師・歯科医師・薬剤師調査報告というのを発行しましてその結果が書いてあります。これは大きなまちだけの比較であります、人口が 10 万人当たりに病院の数がいくつあるか、あるいはベッドの数がいくつあるか、あるいはお医者さんの数は何人かということをお調べした調査であります。岐阜市は 10 万人当たりの病院の数は 8 病院、ベッドの数は 1,617、お医者さんの数は 317.9 人というふうに出ていますが、ご参考までにその下の欄に名古屋市の 10 万人当たりの病院の数、ベッドの数、お医者さんの数が書いてありますが、ご覧のとおり岐阜市がそれを上回っているという状況にあると。さらに言えば、東京都の 23 区の 10 万人当たりの病院の数、ベッドの数、お医者さんの数、このいずれも岐阜市が上回っているということで、ある意味で現在の医療環境は極めて量的には恵まれた環境にあると言えると思います。皆さんのご想像の通り、岐阜市内には大学病院があり、県病院があり、市民病院があり、赤十字病院があり、また国立の長良医療センターもあると。それに併せて民間の大手の病院もたくさんあるということでありまして、量的には極めて良い状況にあるということになります。これによりまして、高齢者の方々にとってはいざというときにしっかりとした治療が受けられるということができわけあります。つまりこれが

らの人口減少社会において、高齢者の方々にとっては極めて住みやすいまちだということと言えます。ただし、この量的な満足度だけではいけない、質も高めなければいけないということで、現在、岐阜市では市民病院の建て替えを行っておりまして、128億円という巨費を投じまして平成24年完成予定で今西病棟の建て替えをやっています。これは今申し上げたように量的には極めて恵まれた状況ですが、やっぱり質も高い医療というものを提供するというのもわれわれの使命でありますから、岐阜市民の皆さんが難しい病気になられたとき等々について、ちゃんと対応できるような最新鋭の医療機器等も入れた新しい市民病院というものをつくっていこうと考えてこの3月に着工したところであります。現在、市民病院あるいは県病院などのような自治体病院は全国にたくさんありますが、約4分の3である75%は赤字運営で、自治体運営そのものの足も引っ張っているということが、あちらこちらで言われている中で、岐阜市は市民病院経営そのものもうまくいっておりますし、岐阜市の財政状況もみんなのご協力によって頑張っているということもあって、現在市民病院の建て替えができていくということになります。しかし一方で、その医療環境がいいということは高齢者にとっては住みやすいまちでありまして、多分周辺の高齢者の方たちも、最後は岐阜市で住んだほうがいいのかということで、居住の選択が行なわれる可能性もあると思うわけでありまして、これからの人口減少の社会において、岐阜市の人口減少はそんなに大きなものではないだろうと思うわけでありまして、問題は、人口は減少しなくても、年齢構成の中で高齢者の人が増えてくるという課題が残るわけでありまして、そういう中で若い人たちに魅力あるまちというものがもう一つの重要な課題であろうと思うわけですね。そのための施策が、「医療立市」に加えて、「教育立市」と「産業立市」と申し上げているゆえんであります。

「教育立市」というのは、「これから教育こそ国の力になっていく」ということで、各国においては教育にもものすごく力を入れておられますが、もう一つの側面は、立派な良い教育が受けられるところには、若い人たちが集まるという傾向があると言われております。それは自分のお子さんに対する教育がしっかり受けられるまちに居を構えたいということで、いわゆる居住地を選択するとき、教育環境の良さというのは大変重要な要素であると言われております。ですから岐阜市は、「教育といえば岐阜市」と言われるような、ブランド力のある都市になっていきたいと思っております。その一つとして、先般、立命館高校というかなりネームバリューのある学校を岐阜市に誘致しようという話が、せっかく立命館からもお話をいただいたわけでありまして、残念ながら私の2度の挑戦にも関わらず、議会で否決をされたという事実がありまして、これは議会制民主主義という中でこれはこれで一つの結論ということで大変残念であると思っておりますが、今後とも「教育立市」に向けてのいろいろな努力はしていかなければいけないと思っております。

もう一つは、働く場がないと、せっかく教育環境が良くて医療環境が良くて、元々生業を成り立たせるお金が入ってこないと困るわけでありまして、岐阜市は幸いにして名古屋と30キロしか離れていなくて、JRで約17分18分という距離にあります。雇用の場というのは名古屋にもあるわけでありまして、岐阜市の産業が空洞化してもいけませんので、やはり雇用の多様性ということも考えようということで「産業立市」と申し上げています。この「産業立市」の主だったものは、先ほどから申し上げているサービス産業というものをさらに充実していくこととともに、雇用の多様性も重要であるし、東海地方はものづくり産業のメッカと言われておりますが、岐阜市が、過去ずっと汚い産業は外へ外へ出てくれと言って、ものづくり産業を外へ追い出してきたという歴史があります。それを反省し、最近では、技術が向上しまして公害関係の問題もほとんど起こらなくなっているため、岐阜市としてはもう一度ものづくり産業を呼び戻そうということを考えています。

平成18年の1月1日に、柳津町が岐阜市と合併していただきました。柳津町と羽島のインターチェンジはすぐそばですし、また羽島駅とも近いわけですから、あの地域に工業団地を作ろうという計画をしています。

また東海環状の西回りが議論されていまして、ルート決定なども近々行なわれると思っておりますが、東海環状の西回りができることによって、新たな産業の集積地が可能になってまいりますので、今岐阜市では三輪地区に1つと、黒野地区に1つ、つまり柳津・三輪・黒野、この3ヶ所でものづくり産業の集積地を作るということで、岐阜市は工業団地をこれから作っていくと。それで柳津につきましては、当面の目標であります面積についてはほとんど買収交渉が終わりまして、これから工業団地を作

っていくということになっています。いくつかの引き合いも入っていると聞いております。それから三輪につきましては、あそこは東海環状西回りのインターチェンジは元々予定されておりましたが、今、国と交渉をしております、スマートインターチェンジというインターチェンジの方式がありまして、これは ETC を持っている車だけが、乗ったり降りたりできるインターチェンジですが、これを何とか設けてほしいという交渉をしております、これは何とか願いがかないそうということであり、これはもう地元の説明会には入っております、これから三輪の工業団地も作っていくことになります。

それからもう一つは、岐阜インターができる予定の岐阜大学の近所の黒野地域でありまして、ここに三つ目のものづくり産業の集積地を作っていこうと思っております。「産業立市」と「教育立市」が若い人たちを呼び込み、その若い人たちによって支えられる、安心で安全な「医療立市」のまち岐阜市というのが、これから私たちが目指していくまちの姿ではないかと思っております。

最近、子育て環境についていろいろな議論が行なわれていまして、特に東京などの都市部においては、いわゆる待機児童と言われるんですが、幼稚園・保育園に入れないう子どもたちがたくさんいるというふうに言われています。

しかし岐阜市では、いまだかつて待機児童が一度も発生したことがありませんで、幼稚園・保育園に入りたい子はすべて入れるという状況が続いていますが、ここで資料の 3 番というのがありますので見ていただきたいと思っております。これは先日の中日新聞の記事に載ったものでありますが、「子育てしやすい都市ランキング」というのが出ていまして、1 位は宮崎市でした。そういう中で岐阜市は全国で 13 位でありましたが、東海地方では一番ランクが上だというふうにその記事には出ておまして、見ていただけますように東海地方の大きな都市、政令指定都市あるいは中核市と言われますが、東海地方では岐阜市が第 1 位だと。豊橋市が第 2 位、豊田市が第 3 位、名古屋市が第 4 位、岡崎市が第 5 位という結果が出ていました。先ほど申し上げたように保育所の待機児童がゼロであるとか、子どもたちの、いわゆるコレステロールなどの問題を子どものときから定量的に評価をする制度が評価をされて、全部で 51 市を対象にして行なわれた調査であります、全国で 13 位ということにして、この東海地方の中では子育て環境も非常にいいんだということがこの表に書いてあります。

それから、ちょっと取り急ぎになりますが、資料の 7 番を見ていただきたいと思っております。岐阜市が、先ほど市民病院の話もしましたし、今、駅前のいろいろな事業も進んでおりますし、あとは申し上げたように岐阜大学医学部の跡地をこれから岐阜市が 40 億円で買うとか、またそれに対する開発を行なっていくとか、いろいろお金がいるわけでありまして、「岐阜県は大変苦労しておられるんだけれど、岐阜市は大丈夫か」というご心配もあるわけでありまして、これはこの資料 7 を見ていただきますと、こんなことをご覧になっていただけたらと思っておりますが、最初のグラフは、財政力指数というのがあります、この赤いグラフが岐阜市であります、これが 1 になると、全く国の支援無しで自立して生きていけるという不交付団体の都市になるわけですが、岐阜市はこの大変厳しい状況だと言われている最近も、ずっとこの財政力指数がだんだん上がってきているというのがこのグラフを見て取れると思っております。このところ、これは岐阜市だけではなく、今年あたりは極めて厳しい状況になってきておりますので、21 年度は今年はまだちょっと上がる予定になってはいますが、22 年度はちょっと下がるのではないかと予測しております、とにかく岐阜市は財政力指数は大変高くなりつつあるということでありまして。その理由の一つが下のグラフになりますが、これは地方債の残高というグラフです。地方債というのは、国で言えば国債、県で言えば県債、われわれは市債と言うんですが、これは借金ですね。「この借金が着実に減少していますよ」と言うのがこのグラフであります。上のちょっと色の濃い青いのがありますが、これは臨時財政対策債と言うんですけれどもこれは実は国の借金なんです。本来国が地方自治体に交付すべき地方交付税が、国にお金がないので地方で代わりに借金をしておいてくれというものでありますから、これは将来国が返してくれるという話になりますので、この部分は省いて下の淡い部分だけを見ていただきたいと思っておりますが、ちょうど今から 10 年前、平成 11 年の借金が 1362 億円で、このときが最大でした。それから毎年借金を減らしてまいりまして、これは例外なく毎年減ってきています。それで今年度は 846 億円という借金になる予定でありまして、この間 10 年間で 500 億円の借金を減らしてきているということになるわけでありまして。岐阜市は 500 億円、約 38% 借金を減らしているというのがこのグラフであります。

それからその次のページへいきますと、財政調整基金及び繰越金の推移と書いてあります。これはいわゆる貯金であります。この財政調整基金と繰越金を足したものが貯金ということになります。このグラフでおわかりいただけますように、この貯金残高というのを取り崩すことなくずっと頑張ってきているということが言えます。こういうことを可能とさせる一つの理由は、その下のグラフの職員定数の削減ということでありまして、今年度 3,700 人台になってくるというグラフでありまして、県も非常に厳しい状況でられますが、やっぱり職員定数の見直しなどは大変重要な施策ではないかというふうに、われわれ基礎自治体各市は県にも申し上げているところでありまして、こういうことで岐阜市は何とかこの財政力は大変頑張っているということでもあります。

ただし、これは「今はいいから来年まで何もなくてもいい」と言うような話ではなくて、私どもは今まで毎年不断の努力をしてきているわけでありまして。そういう中で、岐阜市は更なる行財政改革を進める必要があると。そういう中で、これは民間が引き受けてくれるというので、市岐商という高校を民間にお任せしようではないかというのも一つの行財政改革の一環でありました。この方向に限らずであります。今後も不断の努力をしていくことによって岐阜市は財政力がしっかりと保たれて、われわれが実現したいいろいろな施策ができあがってくるということになるかと思えます。

もう二つあります。岐阜駅の北口広場が 9 月 26 日に完成いたします。9 月 26 日(土曜日)に完成式典をこの駅の広場で行ないまして、これは長年、何十年の懸案でありました岐阜駅前の北口広場のみならず、あの周辺一帯が少し元気になってくるという話であります。

それで駅前広場の完成式典に合わせて、市民の皆さんから約 3,000 万円の予算で織田信長公の銅像を寄贈していただけるということでありまして、銅像そのものは高さ 3m ですが、台座が 8m ありますので、合わせて 11m の高さでそびえる黄金の銅像ということになります。銅像の周りに金箔を貼りまして本当に光り輝く銅像で、まぶしいくらい金色ですから、最初はちょっと派手ではないかというご議論も出るかと思いますが、これは 1 年もしないうちにしっかりとした色に変わっていきますから、あまり最初から騒がないようにと期待はしていますが、何事でも新しいことをやると必ずいろいろと意見を言いたい人が出て来られますのでいろいろなご意見も出てくるかと思えます。ただし、これは、皆さんの税金を使ったというわけではなくて、皆さんのご寄付でいただくものでありますから、ここはご容赦をいただきたいと思えます。

この「岐阜シティ・タワー43」が一昨年の 10 月に完成しまして、北口広場が今度できる、それに続きまして「岐阜シティ・タワー43」の北側にあります問屋街の中に、もう一つ再開発ビルをつくるということで、今回は 37 階建てになります。これが今年の秋に着工になります。あそこに三井生命ビルと大同生命ビルがありますが、この 2 つはまだ建物が新しいので、その 2 つを残しましてその周辺を囲むような形でビルができるということになります。上のほうは居住用のマンション、下のほうに今回は教育施設を入れようということで、岐阜大学にご協力をいただいて、岐阜大学のサテライトキャンパスにも入っていただく予定があります。それからホテルも入っていただける予定でありまして、商業施設、いわゆる問屋機能などもそこの中に入るわけでありまして、新しく 37 階建てと 43 階建てがツインになって、ツインタワーと言いますが、あそこはデッキでつながるということになっていきますので、また新しい人の波ができるのではないかと期待をしています。

それから河合塾があります東のほうであります。ここも今一つ再開発の予定をしております。こちらは居住ではなくて業務系のビルを再開発で作っていかうということを検討しております。これも往々にして計画が発表されると思っております。これはいずれも、県がやられた例えばソフトピアジャパンとか VR テクノのような公共事業でやっておりません。これは民間の再開発事業にわれわれがご協力しているという形でやっております。税の投入は最小限で済んでいるということをご理解いただきたいと思います。例えば「岐阜シティ・タワー43」も出来上がっていますが、あのビルの総事業費は 150 億円でした。その 150 億円のうちの 100 億円はそれぞれの民間の人たちのお金ですが、その 50 億円は補助金でした。それで 50 億円の補助金のうち、半分の 25 億円は国の補助金で、残りの 25 億円のうちの 13 億円は岐阜市、12 億円が岐阜県ということで、岐阜市はあのビルの中に 13 億円の補助金を皆さんの税金で投入したということになります。しかしたまたまですが、あのビルができて全部が売れましたので、固定資産税などの税金の収入が当然発生しましたが、初年度計算をしたらちょうど 1 億 3,000 万円だって言うんですね。

ですから、10年間経つとちょうど13億円ということで、10年もしないうちに投入された税金は回収されることになりまして、これは民間の優良再開発事業ということで、立派な建物が税金をいっぱい投入することなく出来上がったということになるわけでありまして

ほとんどの事業はそういう方向で進めていまして、これからもお金の使い方というのをしっかりと考えながら、民間の手法で取り進めていきたいと思っています。

最後になりますが、これからそれぞれの地方都市というのは特色あるまちづくりをする必要がありますが、その特色というのは他の都市が真似のできない地域資産というものを生かすことが大切だと思います。

岐阜市は織田信長公という素晴らしい武将が約10年間滞在したまちです。いろいろな説があるようですが、信長公は名古屋で生まれて、名古屋城で20年、それから清洲へ移って10年、それから小牧で4年、岐阜で10年、それで最後の6年間を安土ということで、約50年足らずの人生を終えるわけでありまして、大変重要な10年間を岐阜の地、まさに金華山のふもとで生活をし、岐阜城をまさに天守閣とした生活を送った事実があります。

現在、岐阜公園の発掘調査をやっておりまして、今のところ発掘調査の結果さまざまな成果が出ています。今年度中に文化庁に対して国の史跡の申請をいたしまして、申請を受けるとともに信長公の館の復元を計っていきたくて考えています。国のほうもこの復元については大変前向きに考えてくれていますので、岐阜公園のところに信長公の館を何とか復元していきたくてというのが次の私たちの目標であります。

岐阜で生まれ育った安楽庵策伝という人が始めたということで、日本の古典落語の祖と言われますが、この落語の発祥の地である岐阜ということで、すでに「全日本学生落語選手権」を6年にわたって継続してやっておりまして、今「落語の甲子園」と言われるくらい全国的にも岐阜と落語というのが結びついてまいりましたが、これから当面の間、信長公と岐阜というものをしっかりとアピールしていきたいと思っています。

先ほどの駅前の信長公の銅像でありますとか、あるいは信長公の居館の復元でありますとか、ハードの整備に合わせて「信長学」という学問を岐阜で興そうということで、今「信長学のメッカになろう」というふうに考えているところでありまして、昨年「信長学フォーラム」を始めましたが、今年は第2回を11月21日(土)だったか、11月末に多分じゅうろくプラザひげんでだと思っておりますが、「第2回信長学フォーラム」を開催するということです。信長公は、坂本竜馬と比肩するくらい歴史上の人物としては日本人に好まれている人物でありまして、多くの人たちが全国からいろいろと集っていただけるということでありますので、ハード・ソフトを合わせて、この信長公を顕彰して、岐阜のまちづくりにあたっていきたくてと思っています。おしまいです。ありがとうございました。

【司会】

貴重なお話をありがとうございました。それでは少し時間がありますので、ご質問がある方はお受けしますがよろしいでしょうか。

【故金】

市長すみません。故金でございます。今、教育の話、産業の話、それから医療の話がありましたけれども、教育の中で、今岐阜の北口の再開発が終わりまして、それで問屋町がいっぱいあるんですけども、あそこに何か、ファッションとかアパレルに関するような大学の誘致とか、そんなことの計画はないんでしょうか。感性が岐阜の方は大変高いと思いますので、そんなものがあれが岐阜駅の周りが大変賑やかになるかなあと思うわけなんです。

【市長】

大変素晴らしい提案だと思います。私としてもあるいは岐阜市としても、いろいろと実現して行きたいことがたくさんありますが、何せ長い間いろいろなことができていましてしたので、今一つ一つ丁寧に進めているところでありまして、申し上げているように、これからいろいろと粛々と進めていく中で、取り込める機能というのは考えていきたいと思っています。

先ほど申し上げたように、やはり駅前に教育機能というのは大事だということで、岐阜大学の森学長にもお願いして、出ていただけるという話になりまして、教育機能を駅前に一つ取り込めたのは大変うれしいと思っていますが、ご指摘のようにアパレルと関係のある教育というものも大変重要ではないかと思うし、問屋街ともシナジー効果もあるだろうと思いますので、また研究をしていきたいと思っています。

【司会】

ありがとうございます。他にどなたかご質問ありませんか。宮地さんいかがですか。ご質問はありませんか。

【宮地】

故金さんが先に質問をされましたので、市長さんには縷々(るる)短い時間で本当に詳しくご説明をしていただきましたので、今まで以上に岐阜市の状況がわかりました。

ただ、医療立市それから教育立市・産業立市で、医療立市とか産業立市というのは数字に現れてくるものなんですけれども、教育立市というのは、例えば「良い教育が受けられるまち」と言われるのは、どのようなことか具体的に、良い教育というのはどういうことなのかとか、この「教育立市」について目玉を作るといのはなかなか難しいテーマだと思います。そこで、例えば立命館の問題が出ましたけれども、これからもやっぱり創造と破壊ということがあるわけなんですけれども、そういうことを、今後も外から新しいものと呼んで活性化する原動力を作っていくということについては、これからはいかがなお考えであられるのかお尋ねしたいと思います。

【市長】

確かにご指摘のように「医療立市」「産業立市」というのは、かなり定量的に評価できるものだと思います。教育はなかなか定量的な評価というものに馴染まない部分があるんですね。

典型的な例が、全国学力試験というのがあって、これは多くの先生方は、子どもたちを数字で評価することについて問題があるというふうに言っているんですね。私は、これは「問題だと言っているほうが問題かなあ」と思うんですが、例えば運動会で走らせて順位をつけるのはいかがなものか、こういう議論になってきてしまっていて、教育における定量的な評価というのはなかなか簡単ではないです。

ただし例えば OECD、先進 27 カ国 28 カ国の中で、GDP に占める日本の教育予算は下から 1 番とか 2 番なんですね。つまり日本は、教育予算というのを本当にもっともっと深刻に考える必要があると言われてます。

ではその結果、日本の GDP がいくら上がるのかとい議論はそう簡単ではありませんが、明らかになっているのは最近の国際的な学力試験などで、日本の子どもの成績がどんどん下がっているというのは事実であるし、日本の教育方法が間違っていないかと。つまりものを暗記させるという学問に集中しすぎて、いわゆる偏差値教育ですけれども、それを勉強した記憶をベースにしてものを考えるところの教育が足りていないと一般的に言われていて、そういうことを岐阜市では何とか実現をしたいと思っています。それで岐阜市では、今、英語教育は小学校 1 年生からやっています。もうこれは始めて何年も経っていますが、国際化時代に合わせて英語は最低限必要だと。これは私自身の今までの経験も踏まえての話です。それからもう一つは、IT 時代だと言われますから、やっぱりコンピューターなどを使いこなせる子どもにしてあげないとかわいそうだと言っています。それからもう一つは、当然学力を向上させるというのは当たり前のことで、これは全国学力調査でも、学校ごとの数字は出していませんが、当然、岐阜県内では第 1 位の成績であります。

それから 4 番目に、一番大切なことは起業家精神、アントレプレナーシップと言っているんですが、今の世相は、明治あるいは戦後、有名な人たちが作った、例えばホンダとかトヨタとか松下とか、こういう企業が典型的にあるわけですが、そういう企業でそつなく働ける人材、東京大学法学部を出て、そういう大きな企業である新日本製鉄に入って、そういうところで歯車としてしっかり働ける人間を育てる教育をしてきていないかと。ですから、これは私自身の個人的な哲学でもあるんですが、岐阜

市の子どもには、やっぱり起業家魂を持った子どもを育てるべきではないかと思っています。よく申し上げるんですが、今の子どもたちは、人が敷いた線路の上を如才なく運転する技術はある。カーブになればスピードを落とすとか、トンネルに入りそうになったら汽笛を鳴らすという技術は十分できている。坂道ではスピードを落とすこともできる。だけど問題は、その線路が敷ける子どもに育てる必要があると。ですから線路を敷いていくと、川があつたら橋を架けなければいけないとか、山があつたらトンネルで行くのか迂回していくのかということも考えるというそういう子ども、起業家魂に富んだ子どもを育てたいというふうに私が市長になって以来申し上げていまして、それはいろいろな形で実現しつつあります。私自身は義務教育については、岐阜市の教育には極めて大きな自信を持っていますが、いくら全国に向かって「義務教育をしっかりとやっています」叫んでも、どこもそう言うわけで、申し上げたように「義務教育がしっかりとできているかどうかの定量評価というものは、もう公表しない」と言っているわけですから、比較のしようが無いわけです。

ですからここで、岐阜市はその義務教育もしっかり取り組んでいるよということ、私が立命館の、これにこだわっているわけではなくて、歴史を言っているだけですけれども、私は議会制民主主義を尊重していますから、また市長が立命館って言うと言わないでくださいよ。私が立命館の理事長さんと会って、岐阜市は「教育立市」でこういうことをやっているんだと一生懸命、2度も3度もお会いして説得をした結果、「岐阜市の教育立市にける思いというものを十分に理解できた。だから立命館は岐阜市中高一貫校を展開する」と言ってくれたんですね。そういうところが来てくれば、岐阜市は、たまたま立命館という学校があるまちというのではなくて、一つのシンボルとしてその立命館が来てくれるくらい教育に一生懸命取り組んでいるまちだということがわかるわけでありまして。

名古屋というのは、ご存知のように木曾川を越えた西側はもう昔は属国だったわけですよ。尾張徳川藩の属領みたいところで、どうしても木曾川以西というのは偏見を持って見ていますが、例えば慶応とか早稲田とか立命館とか、そういうところが来れば、名古屋の人たちも岐阜というのを見直すということは間違いないと思うし、長年の400年の呪縛からも開放されるだろうと思っていまして、一つにシンボルとしてぜひ実現したかったなあと思ったわけでありまして。私は、立命館にこだわらず、やはり岐阜市民のためになることはぜひ実現していきたいと思っています。もう一つついでに言いますと、立命館の問題については特に立命館にこだわる必要もないわけですが、立命館の問題等で、市民の皆さんがぜひ岐阜市の活性化のためにやりたいと思われたと僕は理解をしていたわけで、それをやっぱり実現していくのがわれわれの政治の役割だと思います。しかし、その市民の思いというものを実現できない政治システムがもしあるとすれば、ここはやっぱり直していく必要があるというのが今回の一件でいろいろと感じたところでして、ついでに申し上げておきます。ということで教育というのは、これをやったからと言って、岐阜市がいくら儲かるようになったとか、そういうことにはならないということです。

【質問】

市長も大変議会对策にご苦労されているようですが、確たる根拠を持ってしゃべっているわけではないんですが、少し市会議員の数が多いのではないかなあという気もしないでもないわけですが、半減するくらいの気持ちはございませんか。

【市長】

国会、あるいは県議会・市議会を含めて、先ほど申し上げたように私たちは岐阜市の行政を、財政力をしっかり保っていく、上げていくためにさまざまな努力をして、その中で先ほどもグラフでお示したように、行政政治というのはやっぱり人件費ですから、より少ない人で密度の濃い政治、行政を行なうというのがわれわれの使命だと思ひまして、そういう意味で、いかなる自治体もかなりの職員削減をやってきています。

そういう中で国会、この間改選されましたが衆議院議員480人、参議院が241人ですが、この人数についてこの何十年間全然手をつけられていないということも一つの課題ではないかと思いますが、今度の新政権は、そこにメスを入れると言っておられます。

そういう意味では、地方議会も同じ状況にあるのではないかと思ひ、われわれ自治体の職員定数を一生懸命削減しているという流れを受けて、議会でも骨太の組織にしていきたいと思います。

【司会】

長時間にわたり貴重なお話をありがとうございました。益々のご活躍をお祈り申し上げます。

【市長】

どうもありがとうございました。

【司会】

それでは内木会長、お礼をお願いします。

【内木会長】

本日は市長様にも、不意の質問事項で申し訳なかったですが、事細かにご説明いただきましてありがとうございます。